

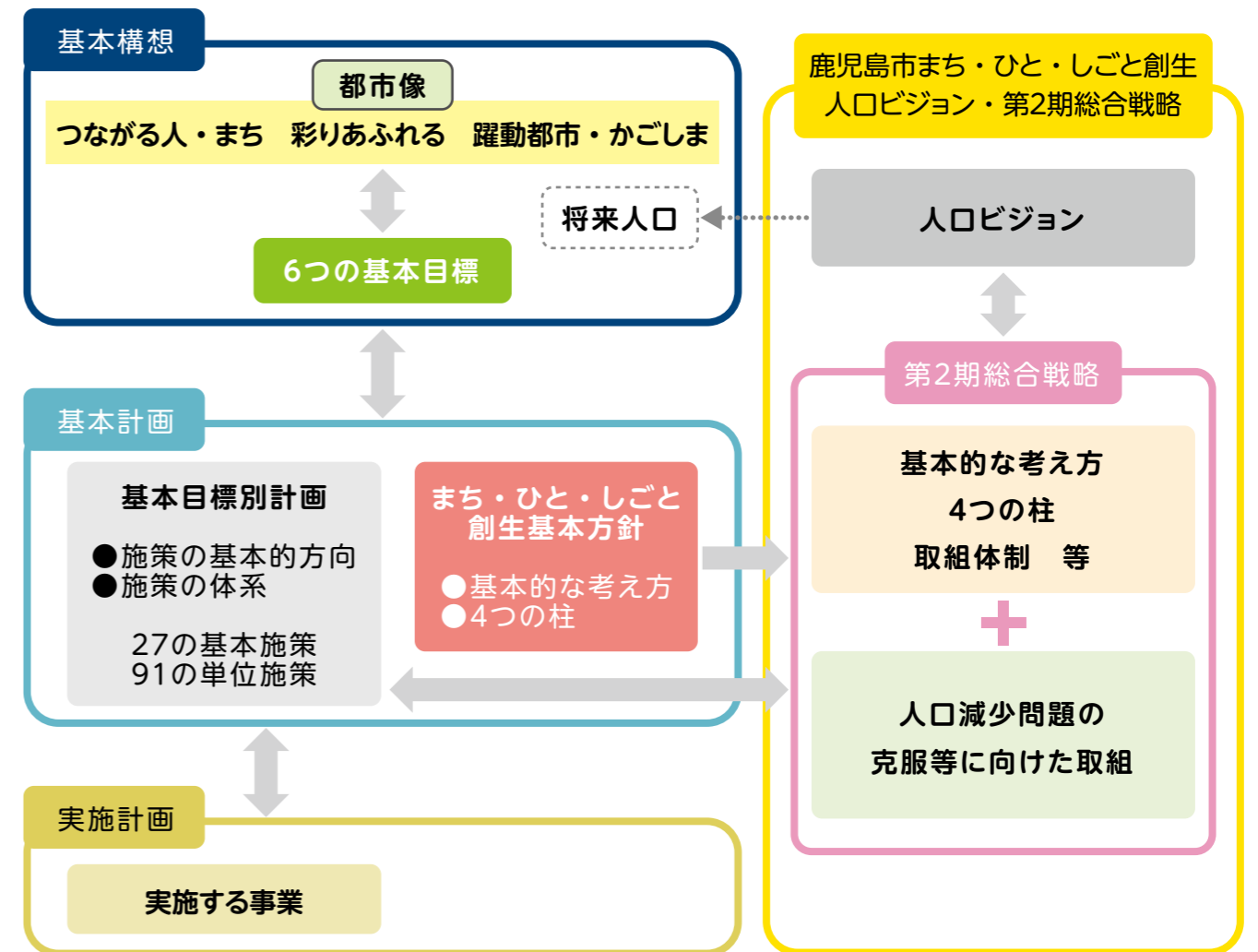
第六次総合計画
前期基本計画

まち・ひと・しごと 創生基本方針



まち・ひと・しごと創生基本方針

- 総合計画は、人口減少・少子高齢化の進行など時代の潮流を踏まえながら、人口ビジョンに掲げる将来人口等を見据えて、本市の将来像と進むべき方向を定めた市政の最上位計画であることから、基本計画の中に「まち・ひと・しごと創生基本方針」（以下「基本方針」という。）を位置づけ、地方創生の推進を図ります。
- 基本方針は、人口減少問題の克服等に向けた計画である第2期「鹿児島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第2期総合戦略」という。）を推進する上での「基本的な考え方」や「4つの柱」をまとめたものです。
- 第2期総合戦略は、基本計画で「基本目標別計画」及び「実施計画」に掲げる施策・事業のうち地方創生に向けた取組をまとめた計画であり、基本目標を横断的に展開することを通して、基本目標の達成、ひいては都市像の実現を一層推進していく役割を担うものです。



まち・ひと・しごと創生基本方針

1 基本的な考え方

- 少子高齢化により人口減少が急速に進行している中、東京圏への一極集中の傾向が継続し、若年層を中心として地方から東京圏に人口が流出していることなどにより、地方における人口、特に生産年齢人口が減少しています。このため、地方においては、地域社会の担い手が減少しているだけでなく、消費市場が縮小し地方の経済が縮小するなど、さまざまな社会的・経済的な課題が生じています。
- また、新型コロナウイルス感染症の拡大は、地域経済・社会に甚大な影響を与える一方、地方への移住の関心の高まりや新たな働き方など、国民の意識・行動変容をもたらしています。
- このような中、国においては、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「国の第2期総合戦略」という。)を推進し、地方と一体となって地方創生に向けた取組を進めています。
- これらの動きを受け、本市では、将来にわたって地域の活力を維持し、地方創生に積極的に対応していくための指針として第2期総合戦略を取りまとめ、人口減少に歯止めをかけるための取組や一定の人口減少を前提として、その影響を軽減するための取組をさらに推進します。

2 4つの柱 ～ 基本目標

第2期総合戦略の実効ある推進に当たり、「人口ビジョン」で示した基本的視点と、「国の第2期総合戦略」における基本目標を踏まえ、4つの柱を掲げ、それぞれ成果を重視した数値目標を設定します。

【参考】本市の「人口ビジョン」の基本的視点

- ① 若い世代を中心とする人口流出の抑制
- ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③ 本市の魅力を生かした交流人口の拡大
- ④ 生涯にわたって生き生きと暮らせるまちづくりの推進

【参考】「国の第2期総合戦略」の4つの基本目標

- 【基本目標1】 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
- 【基本目標2】 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- 【基本目標3】 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 【基本目標4】 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

「横断的な目標2」
新しい時代の流れを力にする
地域における「Innovation」の推進
地方創生（G.O.）実現のための持続可能なまちづくり

「横断的な目標1」
多様な人材の活躍を推進する
誰もが活躍する地域社会の推進

目標1 稼げるしごとで活力をつくる

本市からの人口流出を抑制していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけ、地元定着を推進することが重要であり、そのためには、地域の稼ぐ力を強化するとともに、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。

地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、地域の稼ぐ力の強化が図られ、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や女性、高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における就労機会の拡大にもつながります。

そのような安定した雇用や地域の活力を生み出すまちの創造を目指し、稼げるしごとで活力を「つくる」取組を展開します。

数値目標	基準値	目標値(R8)
事業所数	27,279事業所 (H28)	27,300事業所
従業者数	274,569人 (H28)	260,200人

目標2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを生み育てることができる環境を整備していかなければなりません。

若い世代の経済的安定や切れ目のない子育て支援などの施策を充実するとともに、社会全体で少子化対策に取り組むことにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。

そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各面から支援する取組を展開します。

数値目標	基準値	目標値(R8)
出生数	4,788人 (R2)	5年間で 25,000人
「安心して子どもを生み育てられる環境が整っている」と感じる市民の割合	38.2% (R3)	46.6%

目標3 ひとが集うまちの魅力を「みがく」

地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した稼ぐ観光の実現に努めていかなければなりません。

本市の自然・歴史・食・景観など、個性豊かな資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、ひとが集うまちなか環境の充実により、新たな交流とにぎわいが生み出されると同時に、住むひとのわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。

そのような「誘客力の高さ」と「滞在満足度の高さ」を兼ね備えたまちの創造を目指し、ひとが集うまちの魅力を「みがく」取組を展開します。

数値目標	基準値	目標値(R8)
宿泊観光客数	2,076千人 (R2)	4,000千人

目標4 ひと・まちを多彩に「つなぐ」

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適應した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。

生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながり、ともに築く共創のまちづくりを進めることにより、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながり、多彩な交流を進めることで、お互いの個性や魅力を生かした新たな成長が生まれます。

そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住みたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。

そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。

数値目標	基準値	目標値(R8)
本市の移住関連施策を通じた移住者数	121人/年 (R2)	5年間で 600人